

報告書を作成する前に、必ずお読みください。

(注意)

1.各面共通関係

- ① ※印のある欄は記入しないでください。
- ② 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2.第一面関係

- ① 報告者又は調査者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 1 欄及び2 欄は、所有者又は管理者が法人のときは、「ロ」はそれぞれ法人の名称、及び代表者氏名を、「ニ」はそれぞれ法人の所在地を記入してください。
- ③ 3 欄の「イ」は、調査に必要な資格等について記入してください。第4 条の2 0 第1 項第2 号に規定する国土交通大臣が指定する特殊建築物等調査資格者として必要な知識及び技能を修得させるための講習を修了した場合は、その旨を証する書類に記載された番号を「登録特殊建築物等調査資格者に関する講習を修了した者」の番号欄に記入してください。
- ④ 3 欄の「ハ」は、調査者が法人に勤務している場合は、調査者の勤務先について記入し、勤務先が建築士事務所の場合は、事務所登録番号を併せて記入してください。所在地は、調査者が法人に勤務していないときはその者の住所を書いてください。
- ⑤ 第三面の2 欄から6 欄までのいずれかの「イ」において「不適合の指摘あり」又は「要注意の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、5 欄の「イ」の「不適合の指摘あり」又は「要注意の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、いずれにも該当しないときは、「指摘なし」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、第三面の2 欄から6 欄までの「イ」の「不適合の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたものの全てにおいて、「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、併せて5 欄の「イ」の「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 5 欄の「ロ」は、指摘された事填のうち特に報告すべき事項があれば記入してください。
- ⑦ 5 欄の「ハ」は、第三面の2 欄から6 欄までのいずれかの「ハ」において改善予定があるとしているときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、第三面の2 欄から6 欄までの「ハ」に記入された改善予定年月のうち最も早いものを併せて記入してください。

3.第二面関係

- ① この書類は、建築物ごとに作成してください。
- ② 敷地が複数の地域にまたがる場合は、1 欄の「イ」は、該当する全てのチェックボックスに「レ」マークを入れてください。建築基準法第2 2 条第1 項の規定により地域指定がされている場合、災害危険区域に指定されている場合その他建築基準法又はそれに基づく命令により地域等の指定がされている場合は、「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せてその内容を記入してください。
- ③ 1 欄の「ロ」は、該当する用途地域名を全て記入してください。

- ④ 2 欄の「イ」は、該当する全てのチェックボックスに「レ」マークを入れてください。なお、その他の構造からなる場合には、「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて具体的な構造を記入してください。
- ⑤ 3 欄の「イ」は、建築基準法別表第一(イ)欄に掲げる用途に供する部分について、最上階から順に記入し、当該用途に供する部分の床面積を記入してください。ただし、特定行政庁が報告の必要がある用途を定めている場合には、その用途について記入してください。該当する用途が複数あるときは、それらを全て記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入し添えてください。
- ⑥ 3 欄の「ロ」は、「イ」の用途ごとに床面積の合計を記入してください。
- ⑦ 4 欄は、建築基準法施行令第 108 条の 3 第 2 項に規定する耐火性能検証法により耐火に関する性能が検証されたときは「耐火性能検証法」のチェックボックスに、同令第 108 条の 3 第 5 項に規定する防火区画検証法により遮炎に関する性能が検証されたときは「防火区画検証法」のチェックボックスに、同令第 129 条の 2 第 3 項に規定する階避難安全検証法により階避難安全性能が検証されたときは「階避難安全検証法」のチェックボックスに、同令第 129 条の 2 の 2 第 3 項に規定する全館避難安全検証法により全館避難安全性能が検証されたときは「全館避難安全検証法」のチェックボックスに、それぞれ「レ」マークを入れ、「階避難安全検証法」の場合には、併せて階避難安全性能を検証した階を記入してください。建築基準法第 68 条の 26 第 1 項の規定による構造方法等の認定又は建築基準法の一部を改正する法律(平成 10 年法律第 100 号)による改正前の建築基準法第 38 条の規定による認定を受けている建築物のうち、当該適用について特に報告が必要なものについては「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、その概要を記入してください。
- ⑧ 5 欄は、前回調査時以降の建築(新築を除く。)、模様替え、修繕又は用途の変更(以下「増築、改築、用途変更等」という。)について、古いものから順に記入し、確認(建築基準法第 6 条第 1 項に規定する確認。以下同じ。)を受けている場合は建築確認済証交付年月日を、受けていない場合は増築、改築、用途変更等が完了した年月日を、併せて記入し、それぞれ増築、改築、用途変更等の概要を記入してください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入し添えてください。
- ⑨ 6 欄の「イ」は、最近の確認について、当該確認に要した図書の全部又は一部があるときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、そのうち各階平面図のみがあるときは併せて「各階平面図あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑩ 6 欄の「ロ」は、最近の確認に係る確認済証について、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。「有」の場合は、確認済証の交付年月日を記入し、交付者に関するチェックボックスに「レ」マークを入れ、「指定確認検査機関」の場合は、併せてその名称、を記入してください。
- ⑪ 6 欄の「ハ」は、最近の完了検査について、当該完了検査に要した図書の全部又は一部があるときは「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑫ 6 欄の「ニ」は、(注意)⑬に準じて記入してください。
- ⑬ 6 欄の「ホ」は、建築基準法第 8 条第 2 項に規定する維持保全に関する準則又は計画について記入してください。
- ⑭ 6 欄の「ヘ」は、前掲の定期調査の結果を記録した書類の保存の有無について記入してください。
- ⑮ 建築基準法第 86 条の 8 の規定の適用を受けている場合においては 7 欄にその旨を記載してください。
- ⑯ ここに書き表せない事項で特に報告すべき事項は、7 欄又は別紙に記載して添えてください。

4.第三面関係

- ① この書類は、建築物ごとに、当該建築物の敷地、構造及び建築設備の状況(建築設備の設置の状況に係るものに限る。)に関する調査の結果について作成してください。
- ② 1 欄の「イ」は、調査が終了した年月日を記入してください。
- ③ 1 欄の「ロ」から「ニ」までは、報告の対象となっていない場合には「未実施」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ④ 1 欄の「ハ」及び「ニ」は、直前の報告について、それぞれ記入してください。
- ⑤ 2 欄から 6 欄までの「イ」は、それぞれ関係する建築基準法又はこれに基づく命令に規定する基準に連合していないことが指摘された項目があるときは「不適合の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、当該項目の全てについて建築基準法第 3 条第 2 項の規定の適用を受けているものであることが確認されたときは併せて「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。また、不適合には該当しないが保安上危険又は衛生上有害な状況に陥るおそれがあることを指摘された項目があるときは「要注意の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 2 欄から 6 欄までの「イ」の「不適合の指摘あり」又は「要注意の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れたとき(「既存不適格」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときを除く。)は、「ロ」の該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、指摘の内容を別紙に記載して添えてください。なお、「その他」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、併せてその概要を記入してください。
- ⑦ 2 欄から 6 欄までの「イ」の「不適合の指摘あり」又は「要注意の指摘あり」のチェックボックスに「レ」マークを入れた当該指摘をうけた項目について改善予定があるときは「ハ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて改善予定年月を記入し、具体的な改善内容を定めている場合は別紙に記入して添えてください。
- ⑧ 7 欄については、建築基準法第 28 条の 2 の規定の適用を受ける石綿を添加した建築材料について記入してください。「イ」の「有(飛散防止措置無)」又は「有(飛散防止措置有)」のチェックボックスに「レ」マークを入れたときは、当該建築材料が確認された室を記入してください。当該建築材料について飛散防止措置を行う予定があるときは、「ロ」の「有」のチェックボックスに「レ」マークを入れ、併せて措置予定年月を記入し、具体的な飛散防止措置の内容を定めている場合は別紙に記入して添えてください。
- ⑨ 8 欄については、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成 7 年法律第 123 号)第 2 条第 1 項又は第 2 項に規定する耐震診断又は耐震改修の実施の有無について記入してください。耐震診断又は耐震改修の実施の予定があるときは、実施予定年月を記入し、具体的な耐震改修の内容を定めている場合は別紙に記入して添えてください。
- ⑩ 各欄に掲げられている項目以外で特に報告すべき事項は、9 欄又は別紙に記載して添えてください。